

大刀洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事録

日 時：令和 5 年 3 月 24 日（金） 13 時 30 分～15 時

会 場：役場 3 階 大会議室

参加者：別紙のとおり

～ 次 第 ～

1. 地域振興課長 挨拶
2. 委員紹介
3. 議題

■人口ビジョンについて

事務局

人口ビジョンは町の目標人口を示し、町の現状を数値化したものです。

総人口を見ると人口は増加傾向にあり、これは全国的にも珍しいことです。

ただし、各校区や行政区によってばらつきがあります。

昔に比べると外国人の人数も増えてきています。

主な転出先（町に住んでいた方が引っ越して出ていく先）は、久留米市や小郡市、福岡市などの都市部に多い傾向にあります。

新型コロナウイルスの影響により、鉄道の乗降客数は大きく減少しています。

鉄道は、町の暮らしの豊かさ（快適さ）を構成する一つであるが、このまま減少が続くと存続も難しい状況になるのではないかと懸念しています。

委 員

スカイラークの供給はいつから開始されていますか？

事務局

全 3 棟あります。菊池：平成 28 年 4 月、上高橋：平成 30 年 4 月、大堰駅前：令和 2 年 4 月です。

委 員

転入者が多く転出者も多いということは分かったが、その分析はどこまでやっていますか？U ターンしてきた人などの分析は？

事務局

住民課との連携によって分析を進めています。過去 1 年間で見てみますと、子どもと一緒に子育て世帯が多く転入しています。どの行政区に転入しているのかも分析できてい

ます。校区别で見ると、転入者の 50%以上は菊池校区に転入しています。しかし大堰校区は 10%以下となります。

近年、移住相談を受けていると、大雨に対する危機感のため冠水状況等を聞かれることが多いです。

ちなみに、転出についても同等の分析を行っています。

委員

Uターンは把握できていますか？

大刀洗町や小郡市、北野町を中心に取材を行っているが、海外とかを転々としていた人や、面白い経歴をもった方が Uターンしている。そういう経歴を持った方がいるということを知った。先日、大刀洗町で開催された講演会でも定年帰郷者の話があった。

定年帰郷者は、帰郷（定年後）してもまだまだ体力があり、地域の担い手や活性化に繋がると考えられる。そういう方をしっかり分析して把握していくとよいと思う。

事務局

Uターンの把握はできていません。

Uターンを把握および分析するのは、物理的にできないことはありませんが、人を単体で追って分析していく必要があるため相当な時間と手間がかかり難しいと考えます。

（個々の戸籍等を遡る必要あり。）

委員

町内の転居状況と世帯の現状は？近所を見ても世帯が少なくなっている。世帯を見るのも大事なのではと思う。高齢者だけの世帯の現状なども把握できていますか？

事務局

現状として、町内転居の分析はありません。（物理的には分析可能です。）

世帯数は、人口ビジョンに記載があるように、近年、急激に増加しています。これは、民間のアパート開発に関係していると考えられます。特に町内のアパートは単身世帯向けの間取りが多く単身世帯が増えています。

次に、高齢者独居世帯（65 歳以上の独り暮らし）は、直近で 587 世帯、総世帯数 5,965 世帯に対して 10%を占めています。10 件に 1 件は高い割合だと思っています。

独居世帯の増加に対応するため、不燃ごみや資源ごみ等でゴミ出しの場所が遠い場合に、高齢世帯等に対して戸別収集するサービスを展開しています。

委員

データとして分析がもう少し欲しいと思った。なぜ町外に転出したのか？理由は何なのか？なぜ戻ってきたのか？同じ人たちがどう動いているかはわからない。生産年齢が少ないということ、実際にその子たちが大きくなった時に転出するのであればなぜか。単年度の分析だけではなく、過去と比べてどうなのか？一度、町を出ていくことはいいとして、なん

で戻ってこない（これない）のかを分析してはどうでしょうか？

同窓会は、町のことについて話すきっかけになるので、事業として実施されていない（件数がない）のは残念。同窓会を開催して補助金を渡して終わりではなく、対象者にアンケートを求めるなど、分析のためにもっと掘り下げていければいいと思う。

事務局

転出については、就職や大学進学に該当する年代が多いということまでは分析できていますが、なぜ（理由）なのかまでは把握できていません。

転入転出については、単年度で結果がどうだったのかの分析はできているが、過去と比べてどう変わっているのかまでは分析できていない。今後は、分析ができる範囲で行っていきたいです。

事務局

同窓会補助金については、ここ 3 年は新型コロナウイルス等の影響で件数が少ないです。フィードバックは委員のご指摘のとおり少ないと思いました。事業対象者にアンケート調査を実施するなど検討していきます。

転入転出で詳しい中身まで聞くことが難しい場合もあります。今後は、町全体で行政手続きのデジタル化を進めていくようにしておりますので、タブレット等で簡単に操作しながら聞き取り、集計までというようなことができればと考えているところです。

委員

産業別人口を見ると、農業の分野が著しく減っている。担い手の確保などの施策は？

一方で外国人が増えているので、実習生が増えているのではないかと考えられる。

あと、西鉄の利用者が減っている。駅がなくなった場合の、代替措置は検討されているのか？

事務局

農業は数字が大きく減っているように見えますが、近年は集約していく方向に向かっていきます。その関係もあり全体の数字は下がっています。また、国の補助金も大規模な農業に対してのメニューが増えてきています。ただ、担い手が少ないということは事実なので、今年度は、JA と連携し、新規就農者に対する町独自のセミナーを開催しました。

町の中には、2 つの路線（鉄道事業者）が存在しています。運行ができなくなった場合にどうするのか、現在は具体的な話（案）は出ていない。もしそうなった時にどのような手法（運行形態）が最適なのかは、公共交通全体で考えないといけない問題だと考えています。

委員

労働力の現状について、企業としては可能な限り地元の方に地元の企業で働いて欲しいと考えているが、地元の方はほとんどない。企業側もアピールが足りないかもしれませんが人が足りないというのがどの企業も課題。どういったアピールをすればよいのか分からない。

若い人はあまりこない。

事務局

令和 4 年度ではありませんが、過去に広報紙で企業のアピールできないかと思い「つながるコーナー」で取材し紹介したこともあります。事業者とお話するとやはり人材不足ということ、募集しても人がこない等の内容はよく聞きますので、町としても地元企業の PR の方法はしっかりと検討していきたいと考えています。

委員

町内からの従業員の数が少ない。会社の中身がわかるアピールをしないといけないのでは？環境も大事で働きやすい環境を整えること、事業所内に保育園を整備するなどの事例もある。

委員

全国の自治体の中で人口が増加しているのは約 10%。大刀洗町はすごいと思う。ただしこの人口の増加も統計的に言うと誤差の範囲内。人口が増えて注目されているのになぜ増えているのかが見えない。唯一いえるのはコンパクトな町づくり。人口が増えているのはこれだと言い切るぐらいまで話をしてもいいと思う。

■総合戦略について

事務局

令和 4 年度は、総合戦略は 2 期目の 3 年目になります。

大きな柱が 5 つあります。

①移住 ②子育て ③しごと ④町づくり ⑤情報発信 です。

国が進める地方創生は 4 つの柱で構成されていますが、⑤が大刀洗町独自の施策で情報発信を強化してより多くの方に町の魅力を伝えていくという思いで構成しています。

事務局

令和 4 年度の主な取り組みを説明します。

①移住

定住促進住宅（スカイラーク）は本町にしかない取り組みで 3 棟のマンションを建設し、子育て世帯を中心に入居いただいています。

近年増加傾向にある、空き家の関連の施策も展開しています。

②子育て

新婚世帯の引っ越し費用を一部補助しています。

菊池校区に新たに保育園が開園。建設費用の一部を補助しています。

町で働く保育士の奨学金の返済の一部を補助。保育士の新規採用の促進と離職を抑制して

います。

③しごと

産業振興の部分はまだまだ足りていないのではと言われることもありますが、国の補助制度に合わせて町の補助を独自に加算したり、新型コロナウイルス関連、燃料費の価格高騰等に対応しています。

④町づくり

同窓会事業や、健康促進の取り組みを行ってきました。今までは主に高齢者を中心に健康づくりを進めてきたが、令和4年度からは幼少期から意識してもらうために子ども向けにもイベント等を開催してきました。(株)ピエトロと連携した食育事業にも取り組んでいます。町内を運行エリアとした「ひばり号」のりあい定額タクシーの運行も7月から開始しています。

⑤情報発信

広報紙で「つながるコーナー」を設けて町で暮らす方を紹介しています。紙面のデザインも少しずつ変えていて、縦書きを横書きに変更するなど、たくさんの方に広報紙を手にとっただけのように工夫をしています。

応援大使事業については、個人の登録に加えて、事業所(店舗)でも登録を可能とし町の野菜等を活用したPRを各店舗で実施いただいています。

委員

町外はいいが、町内向けにはどうやって情報を提供していくのか。町内に向けての方が大事なのでは? 区長便が減っていく中でどうやって補っていくのか、町民向けの情報発信にも力をいれてほしい。

農業に関して毎年のように水害がある、農業者が衰退しているのが目に見える。

一時的な補助金だけにとどまることなく、国や県と連携してハード面の対策も必要なのは。

事務局

農業としての機能はもちろんですが、ため池の多面的機能を発揮するため、町はため池の浚渫工事に着手しています。(ため池の水を抜いて、下に溜まった泥を除く工事) これをやることで、ため池の貯水能力が高まります。ただ、大雨の対応はまだまだ必要なので県等と協議検討していきたい。

委員

テレビをつけると情報が見ることができるので、dボタンのPRはもっとやっていいと思う。

農業の話を見ると、昔のように家族経営でやっているパターンと、集団で法人化してやっているパターンと二極化している。

町には農業実習生として、外国人たちが多く住んでいるが、住む場所に困っている。空き家対策と絡めて、空き家となった戸建てを活用して従業員を住まわせるなどやれるといいと思う。

事務局

空き家バンクの登録は、まだまだ掘り起こしが足りていないと感じています。

今年度は、後2件ぐらいは登録ができそうです。

事務局

dボタンもあるので周知を徹底していきたいです。

自治体も令和7年度を目途にDX（デジタルテクノロジーを使用して様々な要求を満たすプロセス）の推進をしていて、大刀洗町も様々なサービス（情報）提供の手法が変わってくると考えています。特に近年はHPの閲覧件数も伸びているので、リニューアル改修等も含めて情報発信を強化していきたいです。

委員

既存の事業所に対しての支援はどのようなことをやっていきますか？事業者の方とお話していると事業を継いでくれる人がいないという相談が多い。新しい仕事を生み出す起業の応援も大事だが、KPIで町内の従業員数を設定しているが、既存の事業所がなくなってしまうと多くの従業員が働けなくなってしまう。事業承継の支援も大切なのでは？

事務局

担当の部署への聞き取りの中でも、既存の事業所に対しての取組みは十分とは言えないと聞いております。事業所の方々のニーズ等をお聞きしながら支援施策を考えていく必要があると思っています。

委員

外国人が多く住んでいるということだが住みやすい町になっているのか？地域の行事には外国人が出ていない。外国人に対する施策があってもいいのでは？

あと、大刀洗町の施策はたくさんあるが、これっていうものがない。筑前町は「平和と食の町」とコンセプトを定めて町づくりを進めている。

事務局

国際交流の推進や外国人を含めた様々な分野での人材の活用というものがあるが、その取組みは十分とは言えないと感じています。ゴミの出し方などは、様々な国の言語でパンフレットを作成し対応していますが、地域の方からはゴミの出し方がトラブルの原因になると聞いています。各校区に設置された「めぐるステーション」はコミュニティの場づくりの意味も持っているので、そこを通じて交流が生まれていくことも期待しています。

外国人の方に、イベント等への参加呼びかけの手法が難しいところがあります。農業実習生も多いので受け入れ先の方に声掛けをするなど対応していきたいと考えています。

委員

情報の発信はデジタル化に進んでいるのは分かるが、その手法だと高齢の方に届いていかないような気がする。紙ベースで情報を届けることは、手間や難しいこともあるが安否確認も兼ねていると思うので今後も引き続き頑張っていたきたい。うちの近所の方は、広報紙を全部取っているよという人もいる。声は届きにくいけど、家に広報紙が届くことを楽しみにしている人もいる。

委員

住宅改修の事業は、なぜ町内の事業所に限定しているのか？

結婚新生活事業にもリフォームが対象になっているようだがその違いは？

事務局

町独自で実施している住宅改修は、町内の事業者を応援する側面ももっている所以で町内の事業者に住宅改修工事をお願いした場合のみに限定させてもらっています。（補助率 10～30%、上限 10～30 万円、補助金に対する町の負担率 100%）

一方、結婚新生活事業については、国が定めて全国一律で実施されている事業ということもあり、そのリフォームについては国の制度に合わせて改修事業者を町内に限定することにはしていません。（補助率 100%、上限 30～60 万円、補助金に対する町の負担率 33%）

委員

のりあい定額タクシー「ひばり号」は町外の人でも登録できるのか？

「ひばり号」が小郡まで移動することができたら、妊婦検診とかにも使えるのでは？

事務局

町内外問わず登録が可能です。

運行エリアについては、地元の住民で構成される「交通検討会」、交通事業者や国・警察等の関係団体で構成される「交通活性化協議会」で協議検討して定めております。

既存の公共交通との調整がありますので、コミュニティバスとして運行しておりますので、町内を原則としていますし、町外に広げるとどこまで行けてどこからはダメという線引きが難しくなってしまいます。

公共交通のベースをひばり号が担って、「高齢者の通院支援」、「妊婦の検診」などは各担当部局で対応ができないか協議していくとともに、引き続き各協議体で協議検討していきたいと思います。

～審議終了～